

(参考)

スノーリゾート地域の活性化に向けた
アクションプログラム2017

平成29年11月29日

スノーリゾート地域の活性化推進会議

はじめに

スノーリゾート地域の活性化は、国内外の旅行者がともに減少する冬期の観光振興を進める上で極めて重要であり、観光庁では平成 27 年から「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」を開催し、スノーリゾート地域を取り巻く状況の調査・分析等を通じて、本年 4 月に今後の取組の方向性等について最終報告としてとりまとめたところである。

また、政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議）において、2020 年までに訪日外国人旅行者数 4,000 万人、訪日外国人旅行消費額 8 兆円、地方部での外国人宿泊者数 7,000 万人泊とする高い目標を掲げており、これら目標の実現に向け、訪日外国人から高い評価を得ている上質なパウダースノー、温泉、アクセスの良さ等、世界でも有数の我が国のスノーリゾート地域を観光資源として十分に活用することが期待されている。

さらに、2018 年に平昌、2022 年に北京で冬季オリンピックが開催されることに伴い、今後、アジアにおけるスノースポーツ人口の急激な拡大が見込まれることから、これを千載一遇のチャンスとして捉え、日本のスノーリゾートへの更なる誘客に確実につなげていくことが求められる。

本アクションプログラムは、このような状況を踏まえ、我が国のスノーリゾート地域の活性化に向けた具体的な施策を掲げるものである。官民が連携してこれらの施策を推進することにより、スノーリゾート地域への国内外からの誘客やスキー場が抱える課題解決が進み、さらには、グリーンシーズンを含めた通年でのマウンテンリゾートの形成へとつながる契機となることが望まれる。

なお、当該アクションプログラムに掲げた施策の取組状況については、来年度のスノーリゾート地域の活性化推進会議において、フォローアップを行い、その結果を踏まえ、来年度のアクションプログラムの策定につなげていくものとする。

1. 国内外からのスノーリゾートへの誘客に向けた取組

日本人のスノースポーツ人口は、ピーク時の1,800万人(1998年)から、740万人(2015年)と4割程度にまで減少しており、日本人のスノースポーツ人口の拡大が求められている。また、上質なパウダースノーを求める欧米豪からの来訪や今後冬季オリンピックが開催されるアジア圏からの来訪を広く日本のスノーリゾートへ取り込んでいく施策が求められている。このため国内外からのスノーリゾートへの誘客に向け、モデル事業を実施するとともに並行して誘客に係る取組を進める。

(1) モデル事業における取組

スノーリゾートへの誘客に向け、日本人のスノースポーツ人口の拡大、海外からスノーリゾートへの来訪増加に係る施策についてモデル事業を実施し、当該事業の成果の検証・とりまとめを行い、全国への展開を図る。

今年度においては、公募(実施期間:10月23日～11月17日)、審査・評価の結果、次の2事業を実施することとする。なお、来年度においても、予算の状況に応じ必要な事業について引き続き取り組むことを検討する。

① スキーインバウンド裾野拡大事業

- ・団体名:一般社団法人 大雪カムイミンタラDMO
- ・対象地域:北海道旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町
- ・事業概要:スキー人口の裾野拡大を図るため、今後増加が見込まれるアジアを中心としたスキー観光客をターゲットに、本圏域に訪れる海外ファミリー層への初心者向けスキーレッスンを充実させるための環境の構築や、圏域内を手ぶらで楽しめる仕組みづくり等を行い、『都市型スノーリゾート』の新たな滞在コンテンツとしての地域の魅力を向上させる。
- ・主な取組:日本人指導者向け海外スキー客対応セミナーの開催、留学生を対象としたスキーアシスタント育成、手ぶらスキーの環境構築、モニターツアーの実施 等

② バックカントリーの聖地“八甲田”への道 青森スノーランド推進事業

- ・団体名:青森スノーアクティビティ活性化協議会(仮)
- ・対象地域:青森県青森市、平内町、鱒ヶ沢町
- ・事業概要:バックカントリースキーの聖地“八甲田”で滑ることができるようになることを最終目標(あこがれ)に掲げ、青森で初めて雪に触れる外国人観光客に、雪遊びやゲレンデスキー、そして独特の文化をはぐくむ青森でしか体験できないコンテンツ等、幅広い冬の楽しみを体験させながら、青森リピーター獲得を目指す。
- ・主な取組:スノーアクティビティの開発・受け入れ体制の整備、留学生へのスキー・スノーアクティビティ講習の実施、青森特有の地域文化等を活かした滞在コンテンツ環境整備、モニターツアーの実施 等

(2) モデル事業以外の取組

モデル事業の実施と並行し、スノーリゾートへの誘客に向け、行政や関係団体等による観光資源の磨き上げや情報収集、情報発信等について取組を進める。

【具体的な施策】

- ① 地域の伝統芸能や日本遺産、温泉等の各地の地域文化を活用した滞在コンテンツの充実、新しいスポーツ×文化プログラムによる賑わいの創出を図る。
- ② 上陸許可基準の見直し後の外国人スキーインストラクターの活動状況について情報収集し、当該見直しの効果について検証する。
- ③ パウダースノーや鉄道駅・空港からのアクセスの良さ等の日本のスノーリゾートの魅力について広く周知すべく効果的なプロモーション手法について検討する。
- ④ 小中学生・高校生によるスキー体験の場の創出に向けて、関係機関において必要な検討を行う。
- ⑤ スノーリゾート地域における地域スポーツコミッションやDMOによるスノーリゾート活性化にかかる取組の推進を図る。
- ⑥ 宿泊者やスキー場利用者、インバウンドの受入状況等のスノーリゾート地域の活性化にかかるKPIの検討を行う。

2. スキー場の経営に関する課題への対応

スキー場の経営に係る次の事項について、具体的な課題の洗い出しを行うとともに、スノーリゾート地域における課題への取組状況や好事例をとりまとめ、スノーリゾート間での共有を図る。

また、スキー場の経営に関する課題に関しては経営に携わる者が主体的に取り組むことが基本であるが、関係省庁・関係団体は、その取組を促すべく、各事項に掲げる具体的な施策の実現に向けた必要な検討を行う。

(1) 索道等の施設の老朽化への対応

スノーリゾートへの来訪者が安心して安全にスノースポーツを楽しむためには、索道等の施設を安全・健全な状態に維持管理することが極めて重要であり、老朽化が進んでいる施設が多数存在していることを踏まえ、当該施設の安全性確保のための適切な対応を進める。

【具体的な施策】

- ① 索道施設の維持管理に関する知見等を索道事業関係者で共有する。
- ② 索道施設の維持管理に関する技術継承を踏まえたマニュアルの作成を行う。

(2) スキー場内外の安全確保

コースの安全管理や事故、病気、災害発生時における体制がきちんと整備されていること等、来訪者への安心・安全の提供を図り、特にスノースポーツ初心者や海外からのスノーリゾートへの誘客につなげる。

また、現在訪日外国人を中心にバックカントリースキー(コース外滑走)需要が高まっていることから、その需要を取り込み誘客につなげる一方で、コース内滑走の場合よりもさらに厳格な安全への配慮の推進を図る。

【具体的な施策】

- ① 関係機関の連絡体制や情報提供方法の確立に向け、各地域の取組を収集し、現在生じている課題の抽出及び課題解決に向けた検討を行う。
- ② バックカントリースキーの状況について把握するとともに、スキー場管理区域との境界線等、海外からの利用者も想定した視覚的にも分かりやすい情報提供のあり方について検討する。
- ③ 国内外における先行事例の収集を行うとともに、バックカントリースキーに関するルールやその展開に向けた検討を行う。
- ④ スキー上級者のニーズに対応するため、スキーヤーの自己責任・自己負担を基本としつつ、バックカントリースキーの安全確保とさらなる需要創出のためにスキーガイドの充実に向けた検討を行う。

(3)年間を通した事業継続

通年での雇用、年間を通した事業継続性という点からは、特にグリーンシーズンの誘客が重要であり、今後、森林レクリエーションをはじめとして、海外の富裕層等のニーズも踏まえつつグリーンシーズンの滞在コンテンツの発掘、磨き上げ、情報発信等を行う。

【具体的な施策】

- ① スノーリゾート地域におけるグリーンシーズンまで含めたアウトドアスポーツの魅力について、プロモーションを展開する。
- ② 十和田八幡平国立公園をはじめとしたスノーリゾートが所在する国立公園において、多言語対応や自然や文化を体験できるプログラムのコンテンツの開発に向けた支援を行う。また、外国人によるモニターツアーやFAMトリップを実施し、コンテンツの充実を図る。
- ③ 森林空間を活用した森林浴や自然観察、トレッキング等のアウトドアアクティビティのコンテンツづくりに向けた情報収集・情報発信に取り組む。
- ④ 日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ滞在である「農泊」の推進として、グリーンシーズンにおけるゲレンデを活用した体験プログラムの情報発信等に取り組む。
- ⑤ 地域の伝統芸能や日本遺産、温泉等の各地の地域文化を活かした滞在コンテンツの充実、新しいスポーツ×文化プログラムを活用した賑わいの創出を図る。【再掲】
- ⑥ スノーリゾート地域における地域スポーツコミッションやDMOによるスノーリゾート活性化にかかる取組の推進を図る。【再掲】

(4) スキー場の経営悪化に伴う事業の再生または廃業・撤退

スキー場の経営が悪化し、再生に向けた取組を行うケースがある一方で、事業継続が困難との判断により廃業・撤退を行うケースが多く存在しているものと想定される。その実態について把握・分析するとともに、それぞれのケースにおける課題抽出、課題解決に向けた方策について検討を行う。

【具体的な施策】

- ① 経営困難に陥ったスキー場が集客に向けた取組や仕組みづくり等により安定的な事業経営が可能となった再生事例について収集し、参考とすべき事項について広く展開する。
- ② スキー場撤退にかかる事例について収集するとともに、経営困難となった理由・分析、原状回復に伴う課題の整理を行い、課題解決に向けた検討を行う。